

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトブレイン株式会社

コード番号 4779 URL <http://www.softbrain.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 真咲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 豊田 浩文

TEL 03-6714-2800

定時株主総会開催予定日 平成21年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,883	△14.6	△250	—	△243	—	△1,247	—
19年12月期	4,546	4.9	363	145.7	237	—	△251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△4,265.47	—	△111.3	△8.8	△6.5
19年12月期	△819.42	—	△12.4	6.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △24百万円 19年12月期 △162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	2,194	601	2,194	601	21.5	1,612.98
19年12月期	3,319	1,921	3,319	1,921	53.3	6,051.85

(参考) 自己資本 20年12月期 471百万円 19年12月期 1,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年12月期	288	△156	—	263	—	1,035	
19年12月期	465	53	—	△561	—	661	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,650	△16.8	20	—	20	—	20	—	68.36
通期	3,450	△11.2	70	—	70	—	35	—	119.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 309,550株 19年12月期 309,550株
② 期末自己株式数 20年12月期 17,000株 19年12月期 17,000株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	2,044	△26.0	△298	—	△224	—	△1,435	—
19年12月期	2,761	△11.0	303	△24.2	342	△14.9	△521	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△4,907.03	—
19年12月期	△1,700.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	1,709	361	361	1,823	21.2	1,237.21	6,231.71	
19年12月期	2,939	1,823	1,823	1,823	62.0	6,231.71	6,231.71	

(参考) 自己資本 20年12月期 361百万円 19年12月期 1,823百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	950	△12.9	15	—	3	—	3	—	10.25
通期	1,900	△7.0	30	—	10	—	10	—	34.18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、米国発サブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が世界へ連鎖し、いわゆる「リーマンショック」によって金融危機がさらに深刻化する中、信用収縮と実体経済への波及がより一層顕著なものとなってまいりました。日本経済におきましても輸出産業を中心に円高と需要の急減により景気はかつてない速さで後退局面に入り、先行きへの不安もより一層深刻なものとなってまいりました。

当社グループの主力事業である非製造部門の業務支援ソリューション市場においては、比較的高い成長が見込めるものの、投資に対しては慎重な姿勢が見られ、ソフトウェア価額の競争激化による単価の下落、所有から利用へのシフト、業者の淘汰が進むものと見られます。そのような中、当社グループはオンデマンド型のASP（SaaS）サービス収入は前年並みを維持したものの、オンプレミス（自社運用型）でのライセンス販売およびそれに伴う開発・サービス販売が低調に推移したため、売上高は対前年比14.6%減の3,883百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の減少および売上原価率の増加により営業損失250百万円（前年同期は363百万円の利益）、経常損失243百万円（前年同期は237百万円の利益）となりました。

また、株式会社Giuliani Compliance Japanの業務停止に伴い、同社への貸付金に対する貸倒引当金の追加計上および投資有価証券の全額減損を実施し173百万円の特別損失を計上した他、販売用ソフトウェア資産についても過去の販売実績や今後の事業戦略に基づく回収可能性を精査し、373百万円の評価損を計上いたしました。その他、株価下落にともなう投資有価証券評価損39百万円、子会社株式評価損にともなうのれんの減損損失21百万円、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額への繰入320百万円を計上したこと等により当期純損失は1,247百万円（前年同期は251百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気後退によるIT投資意欲の減退を考慮すると、売上高は減少するものと見込んでおります。しかしながら、原価および販売管理費につきましては人件費・外注費の削減の成果により減少し、増益となる見通しです。

これらの結果として、売上高は3,450百万円（当期比11.2%減）、営業利益は70百万円（当期は250百万円の損失）、経常利益は70百万円（当期は243百万円の損失）、当期純利益は35百万円（当期は1,247百万円の損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,124百万円減少し、2,194百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による減少177百万円、評価損による減少196百万円、販売用ソフトウェア資産の評価損373百万円、繰延税金資産の取崩し320百万円による減少などによるものです。負債は、短期借入金の増加263百万円などにより195百万円増加し、1,593百万円になりました。純資産につきましては、利益剰余金が当期純損失1,247百万円等により1,320百万円減少し、601百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入288百万円、投資活動による支出156百万円、財務活動による収入263百万円により、前連結会計年度末より374百万円増加し、1,035百万円となりました。（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、288百万円でした。これは、税金等調整前当期利益△861百万円に対して、減価償却費300百万円、減損損失394百万円、売上債権の減少230百万円、投資有価証券評価損125百万円、貸倒引当金の増加42百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果支出された資金は、156百万円でした。これは主にソフトウェア資産の取得による支出321百万円、投資有価証券の売却による収入195百万円の結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、263百万円でした。これは、主に短期借入金の増加287百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

しかしながら、当期につきましては利益剰余金が816百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましても無配を計画しております。

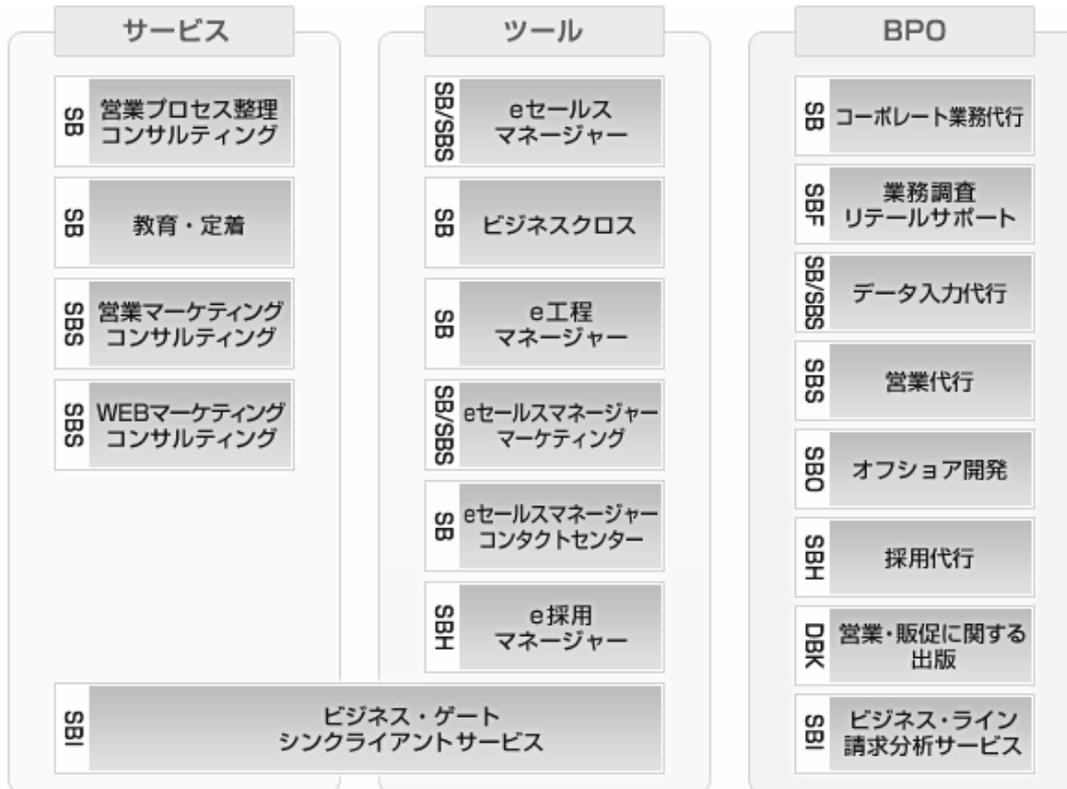
なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としておりますが、当期は損失となりましたので内部留保はございません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、ソフトブレーン株式会社（当社）、当社の子会社8社及び関連会社4社で構成しており、非製造部門の業務支援ソリューションの提供を行っております。

非製造部門の業務支援ソリューションとは、効率化の最後の聖域である非製造部門に対してツール（パッケージソフトウェア等）・サービス（コンサルティング、トレーニング、定着サービス等）・BPO（コーポレート業務代行、フィールドサービス、営業代行、オフショア開発、採用代行等）を提供し、顧客の業務プロセス強化に貢献する事業であり、その全体像は以下の通りであります。



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

子会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
軟脳軟件（北京）有限公司	25,000千円	100%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレン・フィールド株式会社	148,750千円	54%	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託
ソフトブレン・サービス株式会社	77,900千円	75%	中小企業向けのサービス販売及びサポート
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	30,000千円	100%	システムインテグレーション事業
ソフトブレン・オフショア株式会社	112,500千円	70%	ソフトウェアオフショア開発、プロジェクト管理
軟脳離岸資源（青島）有限公司	25,000千円	70%	ソフトウェアの開発・販売
ソフトブレン・ヒューマン株式会社	107,697千円	100%	採用コンサルティング、アウトソーシング受託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	10,000千円	70%	雑誌、書籍の発行、販売

注)軟脳離岸資源（青島）有限公司は、ソフトブレン・オフショア株式会社の100%子会社であります。

②持分法適用関連会社

関連会社	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社システム工房東京	45,000千円	25%	ソフトウェアの開発販売
株式会社アンソネット	48,500千円	28%	CTIシステムの開発販売
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	257,916千円	22%	シンククライアントソリューションの提供
Softbrain Asia(BVI),Ltd	100US \$	28%	持株会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、日本のオフィスで働く非製造部門の現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いていると認識しております。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスにとらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するための「仕組み」と「サービス」を顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいります。

具体的には①「ツール」としての先進的なソフトウェア、②ツールを使いこなし、効率化を実現し、競争力を高めるコンサルティングや教育などの「サービス」、そして③非コア業務のアウトソーシング受託を行う「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」を事業の核とし、顧客企業の競争力向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとで利益の極大化を目指しており、経営指標として、①経常利益、②売上高経常利益率、③営業キャッシュ・フロー、④連結当期純利益を重要な指標と捉えております。

まずは連結当期純利益の黒字化を達成することが目標となりますが、中期的には第12期・第13期において達成いたしました売上高経常利益率30%以上を継続的に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき、ビジネスプロセスマネジメントのソフトウェア提供、コンサルティングと関連サービスのリーディングカンパニーを目指しております。

2004年以降は、主に子会社を通じた事業拡大戦略をとってまいりましたが、広範かつ拙速であったためリソース戦略に不均衡が発生してしまいました。このため2008年より戦略を改め、コアビジネスである「労働生産性を高めるためのソリューション提供」に向けたリソースの選択と集中を行い、収益性を高め、企業価値の維持拡大を目指しております。

このために、当社グループ自らがホワイトカラーの生産性を上げるための社内実践を愚直に行い、自信を持ってソリューションをご提供していくことが最も重要であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① リソースの選択と集中、コスト構造の見直し

2004年以降の事業領域の拡大に伴い肥大化したリソースを取捨選択したうえでコアビジネスに集中し、またコスト構造の見直しを実施することで収益性の高い、筋肉質な企業体質へ脱却することが重要であると考えております。

② 企業グループの再構築

2004年度より複数の子会社を立ち上げ、グループとして事業領域の拡大に努めてまいりましたが、リソースを有効活用し収益性を向上させるために、整理・統合も含めた企業グループの再構築を検討・実施する必要があると考えております。

③ スtock・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのStock・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、ASP（SaaS）サービスのほか、グローバルBPO事業、ソフトブレン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレン・インテグレーション社によるMVNO事業（携帯電話回線の再販事業）が当社グループにおける主なStock・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるStock・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

④ 中堅・中小企業マーケットの拡大・深耕

当社グループでは、非製造部門の業務支援のソリューション事業に参入した当時より、主に大企業向けの営業活動を中心に実施して参りましたが、今後の更なる業績拡大のために、中堅・中小企業マーケットを戦略上重要なマーケットと捉えております。日本の企業の99%は中小企業であることから本マーケットの規模は非常に大きいと考えており、より効率的かつ効果的な営業・サービス提供体制を整えていくことが重要であると考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)
該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		661,729		1,035,786		
2 受取手形及び売掛金		693,353		456,958		
3 たな卸資産		76,528		34,475		
4 繰延税金資産		—		2,281		
5 その他		157,217		99,393		
貸倒引当金		△661		△5,527		
流動資産合計		1,588,168	47.8	1,623,368	74.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		53,281		52,920		
減価償却累計額		△17,035	36,246	△22,271	30,649	
(2) その他		340,897		333,629		
減価償却累計額		△218,320	122,577	△248,994	84,635	
有形固定資産合計			158,823		115,284	5.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			474,169		184,091	
(2) のれん			24,593		7,895	
(3) その他			915		915	
無形固定資産合計			499,677	15.1	192,902	8.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		459,230		85,283	
(2) 差入保証金			169,211		164,333	
(3) 長期滞留債権			277,550		204,747	
(4) 繰延税金資産			320,955		—	
(5) その他			13,002		13,634	
貸倒引当金			△167,550		△204,747	
投資その他の資産合計			1,072,399	32.3	263,251	12.0
固定資産合計			1,730,900	52.2	571,439	26.0
資産合計			3,319,069	100.0	2,194,807	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	156,307		132,577	
2	短期借入金	774,100		1,037,986	
3	未払法人税等	14,274		26,086	
4	前受金	—		164,363	
5	返品調整引当金	1,389		178	
6	繰延税金負債	12,664		5,756	
7	その他	438,835		207,677	
	流動負債合計	1,397,572	42.1	1,574,625	71.7
II 固定負債					
1	繰延税金負債	—		18,765	
	固定負債合計	—	—	18,765	0.9
	負債合計	1,397,572	42.1	1,593,391	72.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	826,064	24.9	826,064	37.6
2	資本剰余金	616,734	18.6	616,734	28.1
3	利益剰余金	558,290	16.8	△689,573	△31.4
4	自己株式	△263,285	△7.9	△263,285	△12.0
	株主資本合計	1,737,803	52.4	489,939	22.3
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額 金	24,765	0.7	△825	△0.0
2	為替換算調整勘定	7,899	0.2	△17,235	△0.8
	評価・換算差額等合計	32,664	0.9	△18,061	△0.8
III 少数株主持分					
	少数株主持分	151,028	4.6	129,537	5.9
	純資産合計	1,921,497	57.9	601,415	27.4
	負債純資産合計	3,319,069	100.0	2,194,807	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,546,586	100.0	3,883,037	100.0
II 売上原価			1,952,608	42.9	2,168,488	55.8
売上総利益			2,593,978	57.1	1,714,549	44.2
返品調整引当金繰入額			823	0.0	△1,211	0.0
差引売上総利益			2,593,155	57.1	1,715,760	44.2
III 販売費及び一般管理費	※1,4		2,229,378	49.1	1,966,572	50.7
営業利益 (△損失)			363,777	8.0	△250,811	△6.5
IV 営業外収益						
1 受取利息及び受取配当金		7,671			3,796	
2 為替差益		8,784			7,301	
3 補助金収入		—			7,910	
4 受取手数料		—			6,816	
5 役員報酬返還金		15,920			9,959	
6 その他		24,954	57,329	1.3	11,653	47,437
V 営業外費用						
1 支払利息		10,406			14,909	
2 持分法による投資損失		162,797			24,233	
3 投資事業組合出資損失		2,482			—	
4 その他		8,022	183,708	4.1	965	40,108
経常利益 (△損失)			237,398	5.2	△243,482	△6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,993			23,400		
2 新株予約権戻入益		1,873	9,866	0.2	—	23,400	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	2,143			7,248		
2 固定資産売却損	※3	—			235		
3 投資有価証券売却損		12,413			—		
4 投資有価証券評価損		731,524			125,668		
5 貸倒引当金繰入額		125,520			37,133		
6 販売用ソフトウェア評価損		—			373,302		
7 減損損失	※5	—			21,495		
8 その他特別損失		—	871,600	19.1	76,217	641,302	16.5
税金等調整前当期純損失			△624,335	△13.7		△861,385	△22.2
法人税、住民税及び事業税		16,087			45,454		
法人税等調整額		△367,525	△351,438	△7.7	348,089	393,543	10.1
少数株主損失			21,815	0.5		7,064	0.2
当期純損失			△251,082	△5.5		△1,247,864	△32.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	850,240	—	2,288,056
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	2,491	2,491			4,982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)			△40,867		△40,867
当期純損失 (千円)			△251,082		△251,082
自己株式の取得 (千円)				△263,285	△263,285
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,491	2,491	△291,949	△263,285	△550,252
平成19年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	558,290	△263,285	1,737,803

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△14,541	8,978	△5,562	1,873	149,883	2,434,250
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (千円)						4,982
持分法適用会社減少に伴う減少高 (千円)						△40,867
当期純損失 (千円)						△251,082
自己株式の取得 (千円)						△263,285
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額 (純額) (千円)	39,307	△1,079	38,227	△1,873	1,145	37,499
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39,307	△1,079	38,227	△1,873	1,145	△512,753
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	7,899	32,664	—	151,028	1,921,497

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	558,290	△263,285	1,737,803
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			△1,247,864		△1,247,864
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△1,247,864		△1,247,864
平成20年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	△689,573	△263,285	489,939

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	7,899	32,664	151,028	1,921,497
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)					△1,247,864
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)(千円)	△25,591	△25,135	△50,726	△21,491	△72,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△25,591	△25,135	△50,726	△21,491	△1,320,081
平成20年12月31日 残高 (千円)	△825	△17,235	△18,061	129,537	601,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△624,335	△861,385
減価償却費		214,171	300,374
長期前払費用償却額		3,302	2,466
のれん償却額		7,487	4,546
持分法による投資損失		162,797	24,233
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		125,760	42,063
返品調整引当金の増減額 (△減少額)		823	△1,211
受取利息及び受取配当金		△7,671	△3,796
支払利息		10,406	14,909
新株予約権戻入益		△1,873	—
投資事業組合出資損失		2,482	—
投資有価証券売却益		△7,993	△23,400
投資有価証券売却損		12,413	—
減損損失		—	394,798
固定資産除却損		2,143	7,248
固定資産売却損		—	235
投資有価証券評価損		731,524	125,668
売上債権の増減額 (△増加額)		303,672	230,214
たな卸資産の増減額 (△増加額)		34,971	40,997
仕入債務の増減額 (△減少額)		△13,704	△23,729
その他の増減額		△373,963	△15,857
小計		582,414	258,377
利息及び配当金の受取額		7,324	7,293
利息の支払額		△11,021	△16,127
法人税等の支払額及び還付額		△112,968	38,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,748	288,119

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		198,079	—
投資有価証券の取得による支出		△80,244	—
投資有価証券の売却による収入		31,400	195,720
連結の範囲の変更を伴う関係会社 株式売却による収入		85,891	—
有形固定資産の取得による支出		△22,375	△29,471
有形固定資産の売却による収入		—	10
無形固定資産の取得による支出		△260,847	△321,532
短期貸付金の純増減額 (△増加額)		50,660	—
差入保証金の返戻による収入		54,935	17,234
差入保証金の差入による支出		△3,973	△13,193
その他投資活動による収入		26	△5,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		53,553	△156,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		4,982	—
自己株式取得による支出		△263,285	—
短期借入金の純増減額 (△減少額)		720,999	287,986
社債の償還による支出		△1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△24,100	△24,100
配当金の支払額		△229	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー		△561,632	263,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		908	△21,354
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△41,422	374,057
VI 現金及び現金同等物の期首残高		703,152	661,729
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	661,729	1,035,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 8社</p> <p>子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。</p> <p>従来より連結子会社である株式会社ヒューマンワークスは平成19年7月に社名をソフトブレン・ヒューマン株式会社に社名変更しております。</p>	<p>連結子会社 8社</p> <p>子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件（北京）有限公司、ソフトブレン・フィールド株式会社、ソフトブレン・サービス株式会社、ソフトブレン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレン・オフショア株式会社、ソフトブレン・ヒューマン株式会社、軟脳離岸資源（青島）有限公司であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 1社 関連会社 4社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd. であります。</p> <p>ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は、平成19年7月に解散し、株式会社ハンズオンクリエイトは、平成19年7月に株式の一部を売却、また、株式会社日本食育コミュニケーション協会は、株式の一部売却により持分法適用範囲から外れております。</p> <p>株式会社セールスレップグループは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 1社 関連会社 4社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、Softbrain Asia (BVI), Ltd. であります。</p> <p>株式会社セールスレップグループは持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法によっております。 製品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②在庫調整勘定 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「前受金」については当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「前受金」は、163,293千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	309,080	470	—	309,550
合計	309,080	470	—	309,550
自己株式				
普通株式(注2)	—	17,000	—	17,000
合計	—	17,000	—	17,000

(注1) 普通株式の増加470株は、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加17,000株は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債の新株予約権(平成18 年8月)(注1)	普通株式	24,629	—	24,629	—	—
	第1回新株予約権(第三者割当) (平成18年8月)(注2)	普通株式	140,000	—	140,000	—	—
	合計		164,629	—	164,629	—	—

(注1) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、買入消却によるものであります。

(注2) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	—	—	309,550
合計	309,550	—	—	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(661,729千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,035,786千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,244	95,000	41,756
	小計	53,244	95,000	41,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,140	13,428	△13,711
	小計	27,140	13,428	△13,711
合計		80,384	108,428	28,044

(注) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,650	7,993	12,413

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	179,021
合計	179,021

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	108,428	26,236	△82,192
	小計	108,428	26,236	△82,192
合計		108,428	26,236	△82,192

(注) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200,400	23,400	—

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,710
合計	1,710

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名、監査 役2名、従業員58名及 び顧問1名	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成15年4月28日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	8,646	8,977
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	8,460
権利確定	—	—	8,646	—
未確定残	—	—	—	517
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,420	8,440	—	—
権利確定	—	—	8,646	—
権利行使	470	—	—	—
失効	—	8,000	8,148	—
未行使残	1,950	440	498	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	10,600	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価(円)	20,993	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名、監査 役2名及び従業員72名	当社取締役5名及び従 業員123名	当社取締役7名、監査 役4名及び従業員137名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること	権利付与時の契約関係 が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	517
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	517
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	440	498	—
権利確定	—	—	517
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	440	498	517

② 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">368,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">44,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,292</td> </tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">320,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業所税	1,388千円	繰越欠損金	368,506	その他	144	繰延税金資産合計	370,038	繰延税金負債		プログラム準備金	44,753千円	その他有価証券評価差額金	16,990	その他	3	繰延税金負債合計	61,746	繰延税金資産の純額	308,292	流動資産－繰延税金資産	－千円	固定資産－繰延税金資産	320,955	流動負債－繰延税金負債	12,664	固定負債－繰延税金負債	－	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">30,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,522</td> </tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">18,765</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	2,780千円	未払事業所税	1,275	その他	3,840	繰延税金資産合計	7,896	繰延税金資産の純額	2,281	繰延税金負債		プログラム準備金	30,704千円	その他有価証券評価差額金	△566	その他	－	繰延税金負債合計	30,137	繰延税金負債の純額	24,522	流動資産－繰延税金資産	2,281千円	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	5,756	固定負債－繰延税金負債	18,765
繰延税金資産																																																															
未払事業所税	1,388千円																																																														
繰越欠損金	368,506																																																														
その他	144																																																														
繰延税金資産合計	370,038																																																														
繰延税金負債																																																															
プログラム準備金	44,753千円																																																														
その他有価証券評価差額金	16,990																																																														
その他	3																																																														
繰延税金負債合計	61,746																																																														
繰延税金資産の純額	308,292																																																														
流動資産－繰延税金資産	－千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	320,955																																																														
流動負債－繰延税金負債	12,664																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	2,780千円																																																														
未払事業所税	1,275																																																														
その他	3,840																																																														
繰延税金資産合計	7,896																																																														
繰延税金資産の純額	2,281																																																														
繰延税金負債																																																															
プログラム準備金	30,704千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△566																																																														
その他	－																																																														
繰延税金負債合計	30,137																																																														
繰延税金負債の純額	24,522																																																														
流動資産－繰延税金資産	2,281千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	－																																																														
流動負債－繰延税金負債	5,756																																																														
固定負債－繰延税金負債	18,765																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 6,051円85銭 1株当たり当期純損失 819円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,612円98銭 1株当たり当期純損失 4,265円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
1. 当期純損失(千円)	251,082	1,247,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	251,082	1,247,864
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	306,414	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,405個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,455個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>重要な子会社の譲渡</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>平成21年2月9日開催の取締役会において、連結子会社である軟脳軟件（北京）有限公司の出資持分の全てを譲渡することを決議しました。</p> <p>オフショア開発拠点として軟脳軟件（北京）有限公司を平成9年2月に設立し、以降当社ソフトウェアの開発委託を行ってまいりました。軟脳軟件（北京）有限公司における当社ソフトウェア受託開発の売上高に占める割合は毎年80%以上と、当社ソフトウェアの開発に多くを依存する状況が継続しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの今後の事業戦略を見直す中で、中国における開発拠点を軟脳離岸資源（青島）有限公司に集約することとしたことから、この度の判断に至ったものであります。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容等</p> <p>①商号 軟脳軟件（北京）有限公司 ②代表者 七田 真之 ③所在地 北京市海淀区知春路23号量子銀座409 ④設立年月 平成9年2月 ⑤事業内容 ソフトウェア開発 eセールスマネージャー中国語版その他の中国での販売及びサポート ⑥従業員数 86名 ⑦出資金 25百万円 ⑧出資構成 ソフトブレン株式会社 100%</p> <p>3. 譲渡する相手の名称</p> <p>宋 澤強氏（華通興業技術（北京）有限公司（台湾独資） 勤務）</p> <p>4. 譲渡の時期</p> <p>平成21年3月中旬に持分譲渡契約締結を予定しております。</p> <p>5. 譲渡出資持分等</p> <p>①譲渡前の出資金額 25百万円（出資割合 100%） ②譲渡出資金額 25百万円（譲渡価額 27百万円） ③譲渡後の出資金額 —（出資割合 0%）</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		234,184		552,332	
2 受取手形		3,916		907	
3 売掛金	※1	397,431		254,319	
4 仕掛品		26,726		12,708	
5 前渡金	※1	—		1,481	
6 前払費用		52,662		36,775	
7 短期貸付金	※1	40,000		—	
8 立替金	※1	65,618		37,235	
9 仮払金		58,836		—	
10 未収消費税等		—		27,458	
11 その他	※1	32,080		16,621	
流動資産合計		911,457	31.0	939,841	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		45,880			45,880		
減価償却累計額		△15,353	30,526		△21,162	24,717	
(2) 器具備品		257,587			258,070		
減価償却累計額		△171,085	86,501		△195,021	63,049	
有形固定資産合計			117,027	4.0		87,767	5.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			472,626			184,325	
(2) 電話加入権			873			873	
無形固定資産合計			473,499	16.1		185,199	10.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			287,138			27,946	
(2) 関係会社株式			519,860			295,708	
(3) 関係会社出資金			25,000			25,000	
(4) 破産債権・更生債権 等	※1		414,515			436,673	
(5) 差入保証金			149,431			147,962	
(6) 繰延税金資産			320,955			—	
貸倒引当金			△279,792			△436,673	
投資その他の資産合計			1,437,108	48.9		496,616	29.1
固定資産合計			2,027,635	69.0		769,582	45.0
資産合計			2,939,093	100.0		1,709,423	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	56,836		70,563	
2		750,000		980,000	
3	※1	88,156		62,235	
4		25,190		19,785	
5		3,315		6,907	
6		12,661		5,756	
7		131,346		153,963	
8		—		19,550	
9		48,499		9,951	
		流動負債合計	1,116,006 38.0	1,328,713	77.7
II 固定負債					
1		—		18,765	
		固定負債合計	— 0.0	18,765	1.1
		負債合計	1,116,006 38.0	1,347,479	78.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		826,064	28.1	826,064	47.3
2					
(1)		616,734		616,734	
		資本剰余金合計	616,734 21.0	616,734	36.1
3					
(1)		2,430		2,430	
(2)					
		プログラム準備金	65,234	44,754	
		繰越利益剰余金	551,144	△863,928	
		利益剰余金合計	618,808 21.1	△816,743	△47.8
4		△263,285	△9.0	△263,285	△15.4
		株主資本合計	1,798,322 61.2	362,770	21.2
II 評価・換算差額等					
1		24,765	0.8	△825	0.0
		評価・換算差額等合計	24,765 0.8	△825	0.0
		純資産合計	1,823,087 62.0	361,944	21.2
		負債純資産合計	2,939,093 100.0	1,709,423	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,145,461			878,737		
2 サービス売上高		1,615,949	2,761,410	100.0	1,165,850	2,044,588	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価	※1	382,607			525,775		
2 サービス原価	※1	860,628	1,243,236	45.0	768,657	1,294,433	63.3
売上総利益			1,518,173	55.0		750,154	36.7
III 販売費及び一般管理費	※2,5		1,214,467	44.0		1,048,495	51.3
営業利益 (△損失)			303,706	11.0		△298,340	△14.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,049			3,016		
2 受取配当金	※3	499			30,000		
3 受取手数料	※3	40,647			42,117		
4 役員報酬返還		15,920			9,959		
5 その他		4,889	67,006	2.4	9,248	94,341	4.6
V 営業外費用							
1 支払利息		9,803			14,121		
2 投資事業組合出資損失		12,305			—		
3 その他		6,434	28,544	1.0	6,710	20,831	1.0
経常利益 (△損失)			342,169	12.4		△224,830	△11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		2,038		—	
2 新株予約権戻入益		1,873		—	
3 投資有価証券売却益		7,760	11,671	0.4	23,400
					23,400
1.2					
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	634		1,403	
2 投資有価証券売却損		1,980		—	
3 投資有価証券評価損		1,071,703		154,044	
4 関係会社株式評価損		30,000		130,860	
5 貸倒引当金繰入額		135,431		156,880	
6 販売用ソフトウェア評価損		—		373,302	
7 その他		—	1,239,749	44.9	61,726
					878,217
43.0					
税引前当期純損失			△885,907	△32.1	△1,079,647
△52.8					
法人税、住民税及び事業税		5,465		5,530	
法人税等調整額		△370,329	△364,863	△13.2	350,373
					355,903
17.4					
当期純損失			△521,044	△18.9	△1,435,551
△70.2					

製造原価明細書

A サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	27,865	3.3	33,090	4.4
II 労務費		305,584	36.7	253,965	33.7
III 外注費		403,720	48.5	334,680	44.3
IV 経費		96,000	11.5	132,885	17.6
当期総製造費用		833,170	100.0	754,621	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,111		23,652	
計		884,281		778,274	
期末仕掛品たな卸高	23,652		9,616		
当期サービス原価		860,628		768,657	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	47,726千円	地代家賃	52,913千円
旅費交通費	8,726	旅費交通費	7,490
減価償却費	21,478	減価償却費	20,463

B 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		99,374	15.9	91,815	14.9
II 労務費		174,894	28.0	166,855	27.0
III 外注費		282,878	45.2	258,179	41.9
IV 経費	※2	68,102	10.9	100,159	16.2
当期総製造費用		625,249	100.0	617,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,498		3,074	
計		644,748		620,084	
期末仕掛品たな卸高		3,074		3,092	
他勘定振替高	※3	368,974		274,575	
当期製品製造原価		272,699		342,415	
ソフトウェア償却費		109,908		183,360	
当期製品売上原価		382,607		525,775	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 33,856千円 旅費交通費 6,190 減価償却費 15,236	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 39,882千円 旅費交通費 5,646 減価償却費 15,424
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ① 販売費及び一般管理費 124,092千円 ② 市場販売目的のソフト ウェア 244,881 計 259,066千円	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ① 販売費及び一般管理費 2,122千円 ② 市場販売目的のソフト ウェア 272,453 計 274,575千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	823,573	614,243	614,243	2,430	78,112	1,059,310	1,139,852	—	2,577,669
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	2,491	2,491	2,491						4,982
プログラム準備金の取崩 (千円)					△12,877	12,877	—		—
当期純損失 (千円)						△521,044	△521,044		△521,044
自己株式の取得 (千円)								△263,285	△263,285
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,491	2,491	2,491	—	△12,877	△508,166	△521,044	△263,285	△779,347
平成19年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	616,734	2,430	65,234	551,144	618,808	△263,285	1,798,322

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△5,068	△5,068	1,873	2,574,474
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				4,982
プログラム準備金の取崩 (千円)				—
当期純損失 (千円)				△521,044
自己株式の取得 (千円)				△263,285
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	29,833	29,833	△1,873	27,960
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,833	29,833	△1,873	△751,386
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	24,765	—	1,823,087

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	616,734	2,430	65,234	551,144	618,808	△263,285	1,798,322
事業年度中の変動額									
プログラム準備金の取崩 (千円)			—		△20,479	20,479	—		—
当期純損失 (千円)			—			△1,435,551	△1,435,551		△1,435,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)			—				—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△20,479	△1,415,072	△1,435,551	—	△1,435,551
平成20年12月31日 残高 (千円)	826,064	616,734	616,734	2,430	44,754	△863,928	△816,743	△263,285	362,770

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	24,765	24,765	1,823,087
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩 (千円)			—
当期純損失 (千円)			△1,435,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△25,591	△25,591	△25,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△25,591	△25,591	△1,461,143
平成20年12月31日 残高 (千円)	△825	△825	361,944

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法	仕掛品：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																	
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,043千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">61,502千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">153,652千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">41,577千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	40,000千円	売掛金	32,043千円	立替金	61,502千円	破産債権・更生債権等	153,652千円	買掛金	41,577千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,998千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">35,656千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">5,667千円</td> </tr> <tr> <td>破産債権・更生債権等</td> <td style="text-align: right;">239,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,709千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトブレン・オフショア(株)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	9,998千円	前渡金	1,481千円	立替金	35,656千円	流動資産その他	5,667千円	破産債権・更生債権等	239,500千円	買掛金	48,709千円	未払金	759千円	保証先	金額 (千円)	内容	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	計	50,000	—
短期貸付金	40,000千円																																	
売掛金	32,043千円																																	
立替金	61,502千円																																	
破産債権・更生債権等	153,652千円																																	
買掛金	41,577千円																																	
売掛金	9,998千円																																	
前渡金	1,481千円																																	
立替金	35,656千円																																	
流動資産その他	5,667千円																																	
破産債権・更生債権等	239,500千円																																	
買掛金	48,709千円																																	
未払金	759千円																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務																																
計	50,000	—																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>※1</p>	<p>※1 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高275,275千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高208,581千円が含まれております。</p>																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,951千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">332,667</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">117,893</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">64,191</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,853</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">84,162</td> </tr> </table>	役員報酬	74,951千円	給料手当	332,667	賞与	117,893	法定福利費	64,191	支払手数料	134,466	減価償却費	42,853	販売促進費	84,162	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、前事業年度まで「支払手数料」として計上していたもののうち、一部を当期において「業務委託料」及び「支払報酬」に分割計上致しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,571千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">348,965</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">71,970</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">59,448</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">19,172</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">71,548</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">57,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,695</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">59,948</td> </tr> </table>	役員報酬	68,571千円	給料手当	348,965	賞与	71,970	法定福利費	59,448	支払手数料	19,172	業務委託料	71,548	支払報酬	57,512	減価償却費	35,695	販売促進費	59,948
役員報酬	74,951千円																																
給料手当	332,667																																
賞与	117,893																																
法定福利費	64,191																																
支払手数料	134,466																																
減価償却費	42,853																																
販売促進費	84,162																																
役員報酬	68,571千円																																
給料手当	348,965																																
賞与	71,970																																
法定福利費	59,448																																
支払手数料	19,172																																
業務委託料	71,548																																
支払報酬	57,512																																
減価償却費	35,695																																
販売促進費	59,948																																
<p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">35,747千円</td> </tr> </table>	受取手数料	35,747千円	<p>※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">42,117</td> </tr> </table>	受取配当金	30,000千円	受取手数料	42,117																										
受取手数料	35,747千円																																
受取配当金	30,000千円																																
受取手数料	42,117																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p>																																

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
器具備品	634千円	器具備品	1,403千円
合計	634	合計	1,403
※5 研究開発費の総額	85,400千円	※5 研究開発費の総額	2,122千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	17	—	17
合計	—	17	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、会社法156条の規定に基づく買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	17	—	—	17
合計	17	—	—	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">368,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">44,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">308,295</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業所税	1,388千円	繰越欠損金	368,506	その他	144	繰延税金資産合計	370,038	繰延税金負債		プログラム準備金	44,753千円	その他有価証券評価差額金	16,990	繰延税金負債合計	61,743	繰延税金資産の純額	308,295	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,615</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">30,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,522</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	499千円	未払事業所税	1,275	その他	3,840	繰延税金資産合計	5,615	繰延税金負債		プログラム準備金	30,704千円	その他有価証券評価差額金	△566	繰延税金負債合計	30,137	繰延税金負債の純額	24,522
繰延税金資産																																									
未払事業所税	1,388千円																																								
繰越欠損金	368,506																																								
その他	144																																								
繰延税金資産合計	370,038																																								
繰延税金負債																																									
プログラム準備金	44,753千円																																								
その他有価証券評価差額金	16,990																																								
繰延税金負債合計	61,743																																								
繰延税金資産の純額	308,295																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	499千円																																								
未払事業所税	1,275																																								
その他	3,840																																								
繰延税金資産合計	5,615																																								
繰延税金負債																																									
プログラム準備金	30,704千円																																								
その他有価証券評価差額金	△566																																								
繰延税金負債合計	30,137																																								
繰延税金負債の純額	24,522																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 6,231円71銭 1株当たり当期純損失 1,700円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,237円21銭 1株当たり当期純損失 4,907円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
1. 当期純損失(千円)	521,044	1,435,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	521,044	1,435,551
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	306,414	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,405個)	新株予約権3種類(新株予約権の数1,455個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>重要な子会社の譲渡</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>平成21年2月9日開催の取締役会において、連結子会社である軟脳軟件（北京）有限公司の出資持分の全てを譲渡することを決議しました。</p> <p>オフショア開発拠点として軟脳軟件（北京）有限公司を平成9年2月に設立し、以降当社ソフトウェアの開発委託を行ってまいりました。軟脳軟件（北京）有限公司における当社ソフトウェア受託開発の売上高に占める割合は毎年80%以上と、当社ソフトウェアの開発に多くを依存する状況が継続しております。</p> <p>しかしながら、当社グループの今後の事業戦略を見直す中で、中国における開発拠点を軟脳離岸資源（青島）有限公司に集約することとしたことから、この度の判断に至ったものであります。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容等</p> <p>①商号 軟脳軟件（北京）有限公司</p> <p>②代表者 七田 真之</p> <p>③所在地 北京市海淀区知春路23号量子銀座409</p> <p>④設立年月 平成9年2月</p> <p>⑤事業内容 ソフトウェア開発 eセールスマネージャー中国語版その他の中国での販売及びサポート</p> <p>⑥従業員数 86名</p> <p>⑦出資金 25百万円</p> <p>⑧出資構成 ソフトブレン株式会社 100%</p> <p>3. 譲渡する相手の名称</p> <p>宋 澤強氏（華通興業技術（北京）有限公司（台湾独資）勤務）</p> <p>4. 譲渡の時期</p> <p>平成21年3月中旬に持分譲渡契約締結を予定しております。</p> <p>5. 譲渡出資持分等</p> <p>①譲渡前の出資金額 25百万円（出資割合 100%）</p> <p>②譲渡出資金額 25百万円（譲渡価額 27百万円）</p> <p>③譲渡後の出資金額 -（出資割合 0%）</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。